

レオパレス少額短期保険の現状

平成 22 年版／平成 21 年度決算

2010



レオパレス 少額短期保険株式会社
Leopalace insurance co.,ltd

目次

1 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 1
- (2) 株式の状況 1
- (3) 役員の状況 2

2 主要な業務の内容 2

3 主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度(平成21年度)における業務の概況 3
- (2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 3
- (3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等
 - ① 主要な業務の状況を示す指標等 4
 - ② 保険契約に関する指標等 5
 - ③ 経理に関する指標等 6
 - ④ 資産運用に関する指標等 7
- (4) 責任準備金の残高 9

4 運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 9
- (2) 法令遵守の体制 11

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

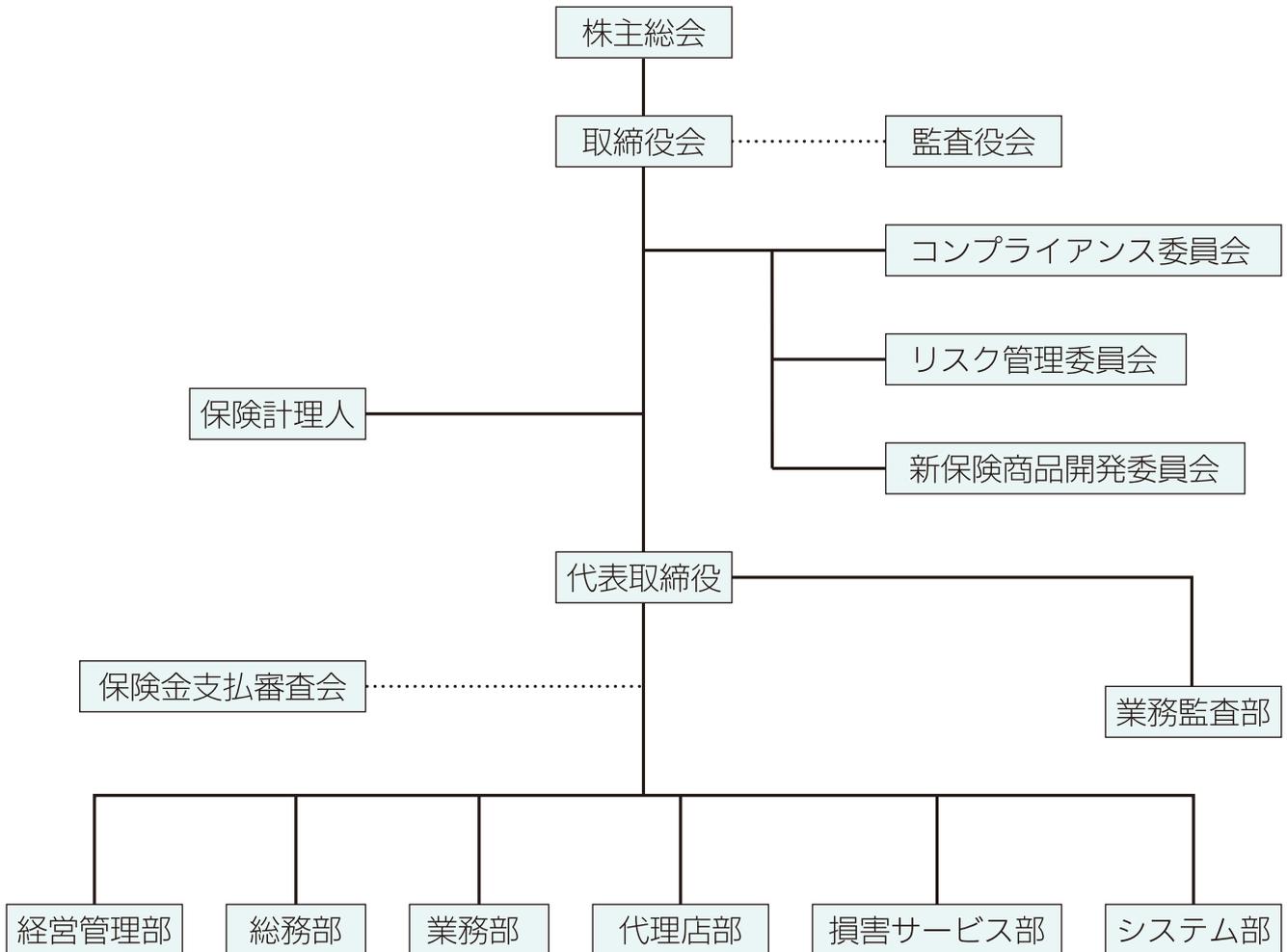
- (1) 計算書類 12
- (2) 保険金等の支払能力の充実の状況 18

本誌は「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条及び同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書)です。

1

概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織



(2) 株式の状況

株式数

発行可能株式総数 40,000 株
 発行済株式 10,000 株

株主数 1 名

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社レオパレス 21	10,000 株	100%

(3) 役員 の 状 況

地位及び担当	氏 名	他の法人等の代表状況
代表取締役社長	梅田 明彦	
取 締 役	小山 剛生	
取 締 役	三池 嘉一	株式会社レオパレス 21 取締役常務執行役員
常 勤 監 査 役	片山 勝	
監 査 役	鮫島 健一郎	株式会社レオパレス 21 賃貸業務部長
監 査 役	坂東 司朗	弁護士

2 主要な業務の内容

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

- ◆入居者家財総合保険
- ◆法人用賃貸住宅総合保険

3 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度（平成 21 年度）における業務の概況

平成 21 年 5 月より、新たに販売を開始した 2 年未満の短期入居者に対する保険の獲得寄与もあり、正味収入保険料は 1,110,485 千円と前年比 67.0% 増加となりました。利益面では当期純損失 236,263 千円となり、前年比 168,087 千円改善しました。

(2) 直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
正味収入保険料	—	665,121	1,110,485
経常収益	—	687,059	1,211,994
経常利益	—	△406,040	△235,597
当期純利益	—	△404,350	△236,263
資本金	—	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	—	10,000 株	10,000 株
純資産額	—	507,339	271,075
保険業法上の純資産額※	—	522,243	310,934
総資産額	—	1,091,917	1,498,195
責任準備金残高	—	543,724	1,144,616
有価証券残高	—	498,702	699,226
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	—	1,465.1%	394.5%
配当性向	—	0.0%	0.0%
従業員数	—	11 名	11 名

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第 211 条の 8 第 1 項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

① 主要な業務の状況を示す指標等

(a) 正味収入保険料

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
火災・家財保険	665,121	1,110,485

- (注) 1. 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－出再正味保険料
2. 平成 20 年度・平成 21 年度の受再正味保険料、出再正味保険料はありません。

(b) 元受正味保険料

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
火災・家財保険	665,121	1,110,797

- (注) 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)

(c) 支払再保険料

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
火災・家財保険	—	311

(d) 保険引受利益

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
火災・家財保険	△136,803	44,888

- (注) 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用

(e) 正味支払保険金

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
火災・家財保険	30,130	95,301

- (注) 1. 正味支払保険金＝元受正味保険金－受再正味保険金－回収再保険金
2. 平成 20 年度・平成 21 年度の受再正味保険金、回収再保険金はありません。

3 主要な業務に関する事項

(f) 元受正味保険金

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
火災・家財保険	30,130	95,301

- (注) 1. 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入
2. 平成 20 年度・平成 21 年度の元受保険金戻入はありません。

(g) 回収再保険金

平成 20 年度	平成 21 年度
—	—

② 保険契約に関する指標等

(a) 契約者配当金の額

平成 20 年度	平成 21 年度
—	—

(b) 正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

(単位：%)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災・家財保険	4.5	70.6	75.1	8.6	55.8	64.4

- (注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金／正味収入保険料)×100
2. 正味事業費率＝(正味事業費／正味収入保険料)×100
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

(c) 出再部分の控除を考慮しない発生損害率及び事業費率並びにその合算率

(単位：%)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災・家財保険	29.2	344.5	373.7	19.6	115.9	135.5

- (注) 1. 発生損害率＝{(出再控除前の損害発生額＋損害調査費)／出再控除前の既経過保険料}×100
2. 事業費率＝(事業費／出再控除前の既経過保険料)×100
3. 合算率＝発生損害率＋事業費率

3 主要な業務に関する事項

(d) 出再を受けた保険会社等の数と支払再保険料の上位 5 社の割合

(単位：%)

平成 20 年度	平成 21 年度
—	3 社、100

(e) 出再を受けた保険会社等の格付け区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

平成 20 年度	平成 21 年度
—	A ⁺ 、100

(f) 未収再保険金の額

平成 20 年度	平成 21 年度
—	—

③ 経理に関する指標等

(a) 支払備金

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
火災・家財保険	12,125	27,513

(b) 責任準備金

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
火災・家財保険	543,724	1,144,616

(c) 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

平成 20 年度	平成 21 年度
—	—

(d) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

【発生損害率が 1% 上昇した場合】

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
経常損失の増加 (正味既経過保険料 × 1%)	1,363	5,348

3 主要な業務に関する事項

④ 資産運用に関する指標等

(a) 資産運用の状況

(単位：千円、%)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	368,145	33.7	514,413	34.3
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	498,702	45.7	699,226	46.7
運用資産計	866,847	79.4	1,213,639	81.0
総資産	1,091,917	100.0	1,498,195	100.0

(b) 利息配当収入の額及びその他、合計を除く区分ごとの運用利回り

(単位：千円、%)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	3,088	0.53	1,235	0.28
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	2,953	1.18	5,902	0.99
合計	6,041	0.73	7,138	0.69

(c) 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：千円、%)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	498,702	100.0	699,226	100.0
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	498,702	100.0	699,226	100.0

(d) 保有有価証券利回り

(単位：千円、%)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
国債	2,953	1.18	5,902	0.99
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	2,953	1.18	5,902	0.99

(e) 国債の残存期間別残高

(単位：千円、%)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 年未満	—	—	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—	—	—
2 年以上 3 年未満	—	—	—	—
3 年以上 4 年未満	—	—	498,725	71.3
4 年以上 5 年未満	498,702	100.0	200,500	28.7
5 年以上	—	—	—	—
合計	498,702	100.0	699,226	100.0

(f) 国債の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
国債	498,702	—	—	699,226	—	—

(注) 満期保有目的であるため、時価評価は行っていません。

(4) 責任準備金の残高

(単位：千円)

	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
火災・家財保険	1,104,758	39,858	—	1,144,616

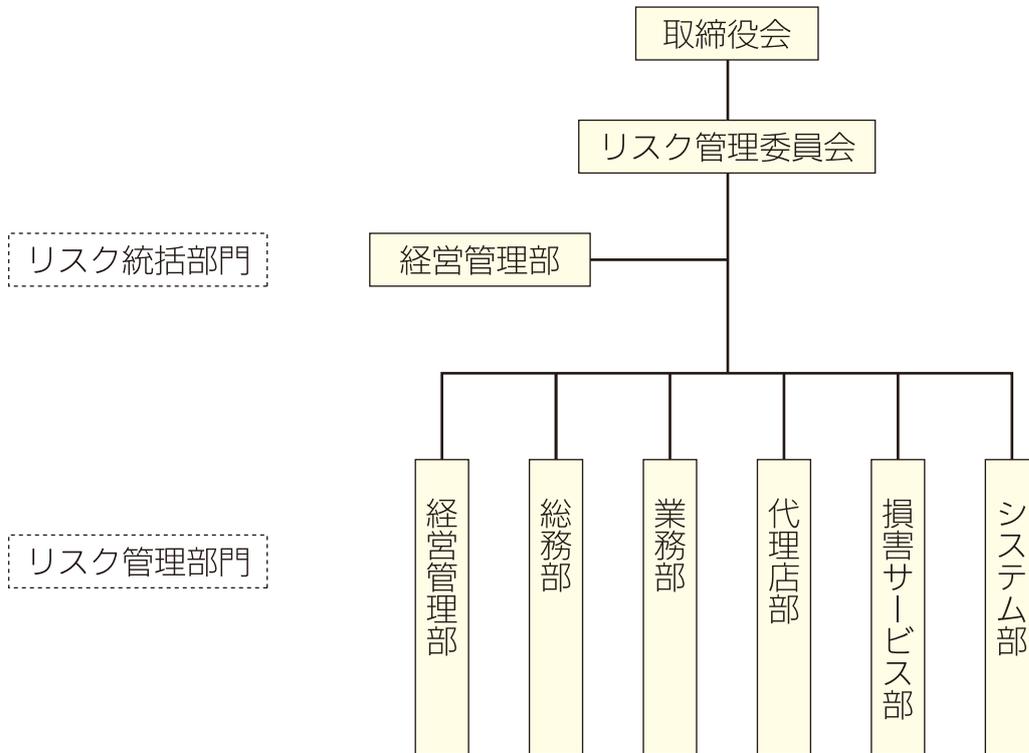
4 運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

① リスク管理方針

- 当社は、企業価値の向上を図るため、リスク管理により、円滑な企業活動を阻害するリスクを排除するとともに、収益獲得のための過度なリスクテイクの抑制等を行い、経営の安全性を確保するとともにお客様に対する業務品質の向上および収益性向上を図ります。
- 取締役会は、自らがリスク管理に積極的に関与することを通じてリスク管理重視・コンプライアンス重視の企業風土の確立と当社の社内各層全役職員への定着に努めます。
- 当社は、経営戦略の構築およびこれに沿った重要な新規業務・新規施策の展開、新商品の開発においては、その遂行を阻害するリスク・潜在するリスクの認識に努め、当該リスクへの対応策を十分に検討したうえで決定・実行します。
- 当社は、あらゆる業務活動に潜在するリスクを事前に認識し、リスク発現の未然防止を図るために、リスク発現につながる事象の察知および業務プロセスの適切性の確認を行い、有効な対応策の実施に努めます。
- 取締役会は、リスクおよびリスク管理の状況を把握し、有効な改善を図るため、定期的にリスク管理部門に対し報告を求め、リスク管理方針・リスク管理規程の遵守状況およびリスク管理体制の適切性・有効性について確認を行い、適切な改善指示を行います。

② リスク管理体制



◆リスク管理委員会

リスク管理上の重要課題や個別重要戦略への取組状況、リスク改善状況等について、必要な対策を審議し、改善指示を行います。

◆リスク統括部門

リスク管理上の課題を明確にし、統合リスク管理の運営に努めます。

◆リスク管理部門

所管するリスクの管理プロセスの開発・維持・改善を行うとともに、自らリスク管理を行います。

(2) 法令遵守の体制

1. 法令・社会規範・社内規程の遵守

- 健全な保険事業発展に寄与することを目的として法令や社会のルールを遵守し、社会的規範・社内規程に沿った行動を実践します。
- 代理店、募集人に対し法令遵守に重点を置き、指導を徹底し資質の向上に努めます。

2. お客様満足の追求

- 常にお客様一人ひとりの声を大切にし、公正・誠実に対応し品質の高いサービスを提供します。

3. 企業情報の開示

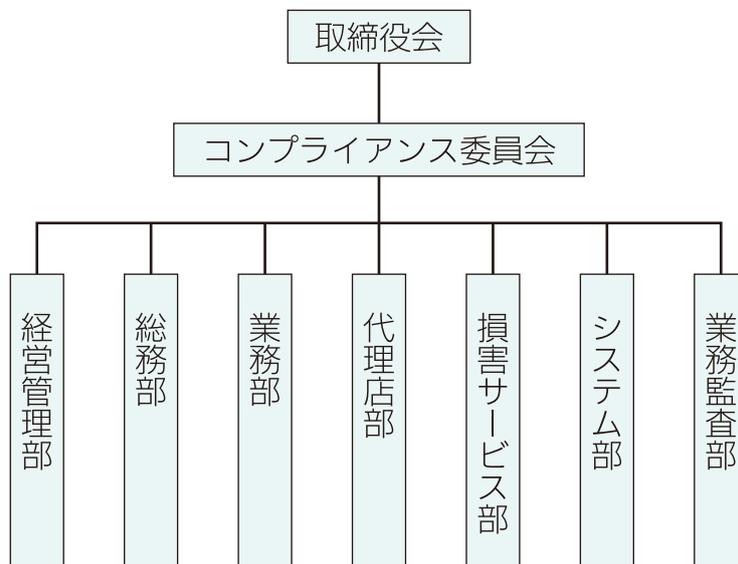
- 透明性の高い企業活動を目指し、適切な企業情報の開示を行います。

4. 反社会的勢力との関係遮断

- 社会の秩序と安全に脅威となる反社会的な勢力に対しては毅然とした態度で臨みます。

5. 全役職員の責務

- コンプライアンス遵守を全役職員としての基本的な責務として、誠実かつ公正な業務の遂行に努めます。



◆コンプライアンス委員会

- コンプライアンスプログラムを策定するとともに、推進状況のチェックを行う。
- コンプライアンス関係事件の検証及び再発防止策の審議を行う。

◆総務部

- コンプライアンスプログラムを推進する。
- 不祥事件、苦情等に関する統括、原因分析、再発防止策の策定を行う。
- 不祥事件の監督官庁への届出を行う。

5

直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

当社は、保険業法第272条の17において準用する法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、平成21年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽ASG有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

① 貸借対照表（平成22年3月31日現在）

(単位：千円)

科 目	前事業年度 平成21年 3月31日	当事業年度 平成22年 3月31日	科 目	前事業年度 平成21年 3月31日	当事業年度 平成22年 3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	368,145	514,413	保険契約準備金	555,850	1,172,130
現金	83	44	支払準備金	12,125	27,513
預貯金	368,062	514,368	責任準備金	543,724	1,144,616
有価証券	498,702	699,226	その他負債	28,727	54,998
国債	498,702	699,226	未払法人税等	1,055	2,341
有形固定資産	8,588	5,898	未払金	21,002	47,408
建物附属設備	1,514	1,450	賞与引当金	5,964	4,580
工具器具備品	7,073	4,448	その他	706	659
無形固定資産	99,074	114,915			
ソフトウェア	93,074	114,915			
ソフトウェア仮勘定	6,000	—	負債の部合計	584,578	1,227,119
代理店貸	13,605	40,620	(純資産の部)		
その他資産	93,802	74,547	資本金	1,000,000	1,000,000
未収収益	916	871	利益剰余金	△492,660	△728,924
前払費用	50	1,815	その他利益剰余金	△492,660	△728,924
繰延消費税	5,321	6,145			
開業費	86,648	64,986			
その他の資産	864	728			
供託金	10,000	48,573	純資産の部合計	507,339	271,075
資産の部合計	1,091,917	1,498,195	負債及び純資産の部合計	1,091,917	1,498,195

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	自	平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
経常収益		687,059		1,211,994
保険料等収入		681,018		1,204,851
保険料		681,018		1,204,851
資産運用収益		6,041		7,142
利息及び配当金等収入		6,041		7,142
経常費用		1,093,099		1,447,591
保険金等支払金		46,027		189,667
保険金等		30,130		95,301
解約返戻金		15,896		92,744
その他返戻金		—		1,310
再保険料		—		311
責任準備金等繰入額		555,850		616,280
支払備金繰入額		12,125		15,388
責任準備金繰入額		543,724		600,892
事業費		469,559		619,981
その他経常費用		21,662		21,662
経常損失		406,040		235,597
特別利益		1,979		1
固定資産売却益		369		—
その他		1,609		1
特別損失		—		376
前期損益修正損		—		376
税引前当期純損失		404,060		235,973
法人税及び住民税		290		290
当期純損失		404,350		236,263

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

③ 株主資本等変動計算書

(a) 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資 本	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,000,000	△88,310	911,689	911,689
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	△404,350	△404,350	△404,350
事業年度中の変動額合計	—	△404,350	△404,350	△404,350
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,000,000	△492,660	507,339	507,339

(b) 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資 本	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,000,000	△492,660	507,339	507,339
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	△236,263	△236,263	△236,263
事業年度中の変動額合計	—	△236,263	△236,263	△236,263
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,000,000	△728,924	271,075	271,075

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日	自	平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
保険料の収入		671,384		1,174,573
保険金等支払による支出		△29,456		△92,299
解約返戻金等支払による支出		△22,523		△98,865
事業費の支出		△436,142		△570,797
小 計		183,262		412,611
利息及び配当金の受取額		5,594		6,519
法人税等の支払額		△1,457		△2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		187,399		416,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△498,424		△248,781
固定資産の取得による支出		△109,412		△21,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		△607,837		△270,720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—		—
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△420,437		146,268
V 現金及び現金同等物の期首残高		788,583		368,145
VI 現金及び現金同等物の期末残高		368,145		514,413

【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 …………… 3～15年

工具器具備品 …………… 5～10年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 繰延資産の処理方法

開業費…………… 開業後5年間で均等償却しています。

② 消費税等の会計処理

営業費及び一般管理費に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 ……………9,449千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 …………… 40,620千円

短期金銭債務 …………… 7,790千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費…………… 344,350 千円

(2) 収益及び費用に関する事項

① 正味収入保険料…………… 1,110,485 千円

② 正味支払保険金…………… 95,301 千円

③ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

(a) 国債……………5,902 千円

(b) 定期預金……………1,235 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数…………… 10,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

賞与引当金 1,657 千円

小計 1,657 千円

評価性引当額 Δ 1,657 千円

合計 ー 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	514,413	514,481	68
(2) 有価証券 満期保有目的	699,226	711,460	12,233
(3) 代理店貸	40,620	40,620	—
(4) 供託金	48,573	49,200	626
(5) 未払金	(47,408)	(47,408)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金のうち、満期日が決算日より3ヶ月を超えて到来する定期預金については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定し、当該定期預金以外の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(2) 有価証券および(4)供託金は、市場価格によっております。

(3) 代理店貸、並びに(5)未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	レオパレス21	直接100%	当社商品の販売	代理店委託	344,350	代理店貸	40,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 27,107円59銭

(2) 1株当たり当期純損失 23,626円30銭

9. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てています。

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	430,273	245,948
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	415,369	206,089
② 価額変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	14,904	39,858
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—	—
⑥ 土地含み損益	—	—
⑦ 契約者配当準備金	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの	—	—
⑪ 控除項目(一)	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]}+R3+R4$	58,735	124,661
保険リスク相当額	56,562	120,700
R1 一般保険リスク相当額	17,973	70,700
R4 巨大災害リスク相当額	38,588	50,000
R2 資産運用リスク相当額	3,648	5,132
価額変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	3,648	5,132
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	1,806	3,774
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	1,465.1	394.5

※ソルベンシー・マージン比率とは、巨大災害発生などの「通常の予測を超える危険」(上表(B))に対する「保険会社が保有する支払余力」(上表(A))の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されるものです。